



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗原 祥 TEL 0276-56-7138  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,117	△2.1	408	23.6	409	△5.2	388	155.4
27年3月期	29,746	5.2	329	49.8	432	31.7	152	△31.0

(注) 包括利益 28年3月期 △986百万円 (－%) 27年3月期 889百万円 (110.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.99	—	5.0	2.1	1.4
27年3月期	7.04	—	1.9	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,952	7,286	38.2	335.80
27年3月期	20,270	8,350	40.8	383.43

(参考) 自己資本 28年3月期 7,245百万円 27年3月期 8,274百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,674	△988	△473	996
27年3月期	704	△736	△211	826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	42.6	0.8
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	86	22.2	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△1.1	430	5.4	550	34.2	370	△4.7	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,610,000株	27年3月期	21,610,000株
28年3月期	32,215株	27年3月期	31,000株
28年3月期	21,578,317株	27年3月期	21,579,476株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,292	△2.8	337	1.7	389	△19.4	424	56.6
27年3月期	28,066	3.2	331	9.2	483	24.4	271	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.67	—
27年3月期	12.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,867		7,408		43.9		343.33	
27年3月期	18,264		7,630		41.8		353.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,408百万円 27年3月期 7,630百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,100	△0.7	300	△11.1	480	23.2	330	△22.3	15.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用、所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、米国では回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国等では景気回復の動きが見えず、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、生産性向上、原価低減等に取り組みましたが、売上高は前連結会計年度と比べ6億28百万円減の291億17百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

## 【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けが堅調に販売を伸ばした一方で、タイ、インドネシア、中国などの海外向けの販売が低迷いたしました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比3.7%減の126億84百万円となりました。

## 【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の販売増はあったものの、自社ブランド発電機「ELMAX」の販売が中東、アフリカ向けを中心に低迷いたしました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比2.4%減の96億27百万円となりました。

## 【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリア向けの在庫調整が一巡し、欧州、アフリカ向けの販売増はあったものの、為替の影響があり減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比1.1%減の60億51百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比26.4%増の7億54百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

## 【事業別売上高】

事業別	当期 平成28年3月期		前期 平成27年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	12,684	43.6	13,166	44.3	△482	△3.7
発電機	9,627	33.0	9,863	33.1	△236	△2.4
冷蔵庫	6,051	20.8	6,119	20.6	△68	△1.1
その他	754	2.6	596	2.0	157	26.4
合計	29,117	100.0	29,746	100.0	△628	△2.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、電装品、発電機、冷蔵庫の各事業における販売減の影響はあったものの、原価低減等を推進したことにより、営業利益は4億8百万円と前連結会計年度と比べ78百万円増益となりましたが、経常利益は為替の影響もあり4億9百万円と前連結会計年度と比べ22百万円減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、発電機事業につきまして、事業環境の悪化により収益性の低下があると判断し、減損損失1億00百万円を計上いたしました。平成26年2月の大雪により発生した雪害に伴う受取保険金4億38百万円を特別利益として計上したことにより、3億88百万円と前連結会計年度と比べ2億36百万円の増益となりました。

## ② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等では景気回復の動きが見られないなど、不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、各事業の拡販強化、原価低減等を推進し収益力を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高288億円、営業利益は4億30百万円、経常利益は5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億70百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億18百万円減少し、189億52百万円となりました。これは主として投資有価証券の評価額の変動によるものであります。負債につきましては、2億54百万円減少し、116億66百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益3億88百万円の計上があったものの、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の減少等により、10億63百万円減少し、72億86百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益7億46百万円と、減価償却費の計上6億56百万円、設備の取得9億47百万円等により、9億96百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは16億74百万円（前年同期比9億70百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億46百万円の計上と、減価償却費の計上6億56百万円および製品保証引当金の増加1億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9億88百万円（前年同期比2億52百万円減）となりました。これは、主に設備の取得9億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4億73百万円（前年同期比2億61百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の減少3億24百万円と長期借入金の返済84百万円および配当金の支払64百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金1株当たり4円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。

「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」

また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様にとっての価値を高める製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革と売上の拡大、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求を行っており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

**(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題**

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内は企業収益、雇用、所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くものと見られ、海外でも米国、欧州は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等では景気回復の動きが見えず、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

- ① 技術力強化
  - ・ 商用車電装品でのオンリーワン技術構築
  - ・ 世界No. 1 出力密度の発電機技術の構築
  - ・ コンプレッサ技術の研鑽
- ② 新田工場の再編
  - ・ 世界との競争の中で生き残れる工場への再編計画の実行
- ③ 販売体制の強化
  - ・ サービスサポート強化と海外補給体制の構築
- ④ 人材育成
  - ・ ヒトづくりの確実なステップアップ

**3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	996
受取手形及び売掛金	5,770	5,552
商品及び製品	2,259	2,092
仕掛品	2,337	2,245
原材料及び貯蔵品	227	214
繰延税金資産	369	386
その他	396	157
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	12,171	11,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843	1,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	1,188
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	18	63
その他(純額)	265	198
有形固定資産合計	3,553	3,582
無形固定資産	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	3,419
繰延税金資産	33	141
その他	52	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,432	3,614
固定資産合計	8,098	7,309
資産合計	20,270	18,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,521	5,165
短期借入金	1,010	634
1年内返済予定の長期借入金	87	79
未払法人税等	177	243
賞与引当金	371	410
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	299	446
その他	1,283	1,173
流動負債合計	8,772	8,182
固定負債		
長期借入金	282	178
繰延税金負債	481	—
退職給付に係る負債	2,115	3,031
役員退職慰労引当金	138	144
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,148	3,483
負債合計	11,920	11,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,150	4,471
自己株式	△8	△8
株主資本合計	5,340	5,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,086
為替換算調整勘定	222	148
退職給付に係る調整累計額	42	△651
その他の包括利益累計額合計	2,933	1,583
非支配株主持分	75	40
純資産合計	8,350	7,286
負債純資産合計	20,270	18,952



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,746	29,117
売上原価	26,794	25,866
売上総利益	2,951	3,251
販売費及び一般管理費	2,621	2,843
営業利益	329	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	99
固定資産賃貸料	53	57
その他	26	28
営業外収益合計	179	186
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	42	127
その他	11	33
営業外費用合計	77	184
経常利益	432	409
特別利益		
固定資産売却益	8	—
補助金収入	102	—
保険差益	—	438
その他	—	0
特別利益合計	111	438
特別損失		
固定資産処分損	56	1
減損損失	—	100
災害による損失	30	—
子会社清算損	76	—
特別損失合計	163	101
税金等調整前当期純利益	380	746
法人税、住民税及び事業税	201	330
法人税等調整額	55	48
法人税等合計	257	378
当期純利益	122	368
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29	△20
親会社株主に帰属する当期純利益	152	388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	122	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△581
為替換算調整勘定	81	△79
退職給付に係る調整額	337	△694
その他の包括利益合計	766	△1,354
包括利益	889	△986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898	△961
非支配株主に係る包括利益	△8	△25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,063	△7	5,253
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	4,063	△7	5,253
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
親会社株主に帰属する当期純 利益			152		152
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87	△0	86
当期末残高	1,080	117	4,150	△8	5,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688
当期変動額						
剰余金の配当						△64
親会社株主に帰属する当期純 利益						152
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	347	61	337	746	△171	574
当期変動額合計	347	61	337	746	△171	661
当期末残高	2,668	222	42	2,933	75	8,350

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,150	△8	5,340
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	4,150	△8	5,340
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
親会社株主に帰属する当期純 利益			388		388
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	321	△0	321
当期末残高	1,080	117	4,471	△8	5,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,668	222	42	2,933	75	8,350
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,668	222	42	2,933	75	8,350
当期変動額						
剰余金の配当						△66
親会社株主に帰属する当期純 利益						388
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	△581	△73	△694	△1,349	△35	△1,385
当期変動額合計	△581	△73	△694	△1,349	△35	△1,063
当期末残高	2,086	148	△651	1,583	40	7,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	380	746
減価償却費	744	656
減損損失	—	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	65	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	5
受取利息及び受取配当金	△98	△100
支払利息	23	24
為替差損益 (△は益)	△5	△0
子会社清算損益 (△は益)	76	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産処分損益 (△は益)	55	1
補助金収入	△102	—
保険差益	—	△438
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△172
未払又は未収消費税等の増減額	74	113
その他	△133	173
小計	666	1,439
利息及び配当金の受取額	98	100
利息の支払額	△23	△24
補助金の受取額	102	—
保険金の受取額	—	439
法人税等の支払額	△140	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	1,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△573	△947
固定資産の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	△4	△10
貸付金の回収による収入	4	8
子会社の清算による支出	△167	—
その他	△14	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△472	△324
長期借入れによる収入	328	—
長期借入金の返済による支出	△2	△84
配当金の支払額	△64	△64
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280	169
現金及び現金同等物の期首残高	1,106	826
現金及び現金同等物の期末残高	826	996

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

## (2) 非連結子会社

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

## (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びサワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除きます。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 7年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した当連結会計年度の発生見込額を計上しております。

- ⑤役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法  
 ①ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 為替予約  
 ヘッジ対象 外貨建売上債権
- ③ヘッジ方針  
 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 ①消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、1株あたり情報に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,166	9,863	6,119	29,149	596	29,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	79	79
計	13,166	9,863	6,119	29,149	676	29,825
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,015	△472	829	1,371	48	1,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,684	9,627	6,051	28,363	754	29,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	100	100
計	12,684	9,627	6,051	28,363	854	29,218
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,240	△414	693	1,519	62	1,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,149	28,363
「その他」の区分の売上高	676	854
セグメント間取引消去	△79	△100
連結財務諸表の売上高	29,746	29,117

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,371	1,519
「その他」の区分の利益	48	62
セグメント間取引消去	△0	△4
全社費用（注）	△1,090	△1,169
連結財務諸表の営業利益	329	408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 383円43銭	1株当たり純資産額 335円80銭
1株当たり当期純利益金額 7円4銭	1株当たり当期純利益金額 17円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	152	388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	152	388
期中平均株式数（千株）	21,579	21,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	588
受取手形	66	61
売掛金	6,758	6,054
商品及び製品	840	833
仕掛品	1,941	1,849
原材料及び貯蔵品	204	185
繰延税金資産	306	335
短期貸付金	3	4
その他の流動資産	227	111
貸倒引当金	△17	△2
流動資産合計	10,649	10,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	748	1,041
構築物	55	48
機械及び装置	747	657
車両運搬具	3	9
工具、器具及び備品	197	142
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	11	13
有形固定資産合計	2,775	2,923
無形固定資産		
ソフトウェア	89	97
施設利用権	0	—
その他	5	5
無形固定資産合計	95	103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,186	3,305
関係会社株式	462	416
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	3	4
その他投資	46	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,743	3,817
固定資産合計	7,615	6,844
資産合計	18,264	16,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	281	264
買掛金	5,113	4,728
短期借入金	510	—
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	300	216
未払費用	254	252
未払法人税等	167	216
未払消費税等	42	161
前受金	0	0
預り金	100	100
賞与引当金	370	384
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	193	350
設備関係支払手形	353	215
流動負債合計	7,710	6,922
固定負債		
長期借入金	1	1
繰延税金負債	487	181
退職給付引当金	2,165	2,079
役員退職慰労引当金	138	144
資産除去債務	129	129
固定負債合計	2,923	2,536
負債合計	10,634	9,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	2,801	3,160
利益剰余金合計	3,772	4,132
自己株式	△8	△8
株主資本合計	4,962	5,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,086
評価・換算差額等合計	2,668	2,086
純資産合計	7,630	7,408
負債純資産合計	18,264	16,867

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,066	27,292
売上原価	25,797	24,906
売上総利益	2,268	2,385
販売費及び一般管理費	1,936	2,048
営業利益	331	337
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	120
その他	84	85
営業外収益合計	234	206
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	77	152
営業外費用合計	83	154
経常利益	483	389
特別利益		
固定資産売却益	8	—
補助金収入	102	—
保険差益	—	438
その他	8	—
特別利益合計	119	438
特別損失		
固定資産処分損	55	1
減損損失	—	100
災害による損失	30	—
特別損失合計	86	101
税引前当期純利益	516	726
法人税、住民税及び事業税	177	292
法人税等調整額	68	9
法人税等合計	245	301
当期純利益	271	424

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756
当期変動額									
剰余金の配当						△64	△64		△64
当期純利益						271	271		271
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206	206	△0	205
当期末残高	1,080	117	117	171	800	2,801	3,772	△8	4,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,320	2,320	7,077
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,320	2,320	7,077
当期変動額			
剰余金の配当			△64
当期純利益			271
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	347	347
当期変動額合計	347	347	553
当期末残高	2,668	2,668	7,630

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,801	3,772	△8	4,962	
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,801	3,772	△8	4,962	
当期変動額										
剰余金の配当						△64	△64		△64	
当期純利益						424	424		424	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	359	359	△0	359	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,160	4,132	△8	5,321	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,668	2,668	7,630
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,668	2,668	7,630
当期変動額			
剰余金の配当			△64
当期純利益			424
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△581	△581	△581
当期変動額合計	△581	△581	△222
当期末残高	2,086	2,086	7,408

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年6月28日株主総会後就任予定)

①新任取締役候補

取締役 山中 明人 (現 日野自動車株式会社常務役員)

取締役 増田 裕司 (現 当社顧問)

取締役 梅津 純 (現 当社汎用設計部長)

②昇任取締役候補

常務取締役 渡部 尚由紀 (現 当社取締役)

③退任予定取締役

常務取締役 中川 幸宏

取締役 鈴木 敏也